

[論文]

環境会計を巡る長期的変化の動向

—人口減少という未曾有の事態が何を齎すか—

長 田 芙 悠 子

〈目 次〉

1. はじめに
2. 世界及び日本列島の人口変動の通覧
3. わが国における今後の人口減少の展望
4. 3大都市圏の人口移動と総人口の推移
5. 地域別人口減少の態様
6. 人口減少下の経済の在り様
7. おわりに

1. はじめに

わが国が人口減少の長期的趨勢下にあることは、一般にも次第に周知されるようになってきたが、人口減少を主題的に取上げた論書では悲観論・楽観論いずれでも「極論」が目立つ¹⁾。しかし、人口変動は、大規模な災害等が度重なって起きない限り、5年や10年で激変するわけではなく、数十年ないし100年単位で顕著になるのであるから、冷静な議論や考察をしていかなければならない。

しかも、これまで人口増加を抑制する要因となっていた乳幼児死亡率が大きく低下し、高齢化も進んでいるのであるから、一層の人口増加が趨勢となっても不自然ではないにも関わらず、人口減少が趨勢となっているのは、巨大な社会的地殻変動が起きているからではないだろうか。

ロナルド・イングルハート (Ronald F. Inglehart, 1934-2021) は、「世界価値観調査」という世界大の且つ数十年に亘る大規模な調査の結果に基づいて、次のような歴史認識と仮説を提唱した。「先進工業社会では高い出生率が求められなくなり、急激に低下した。有効な避妊技術、労力を軽減してくれる道具類が登場し、子育ての環境がよくなり、乳幼児死亡率も非常に低くなったことで、女性はフルタイムの仕事を続けながら子どもを持てるようになった——たとえ夫がいてもいなくても。昔ながらの産めよ増やせよという「生殖・繁殖（促進）規範 (Pro-fertility norms)」はもう必要なく、人が自分の行動を選べる「個人選択（重視）規範 (Individual-choice norms)」に道を譲りつつある。「ある社会で経済的にも身体的にも安定感が十分なレベルに達し、年少の出生コーホートが生存を所与の条件として成長するようになると、生存重視の規範から個人選択規範へと世代間シフトがスタートする」。「こうした価値観の変化では、変化を起こす条件が発生してから実際に社会に変化が起きるまでのタイムラグが非常に長い。西洋社会が初めて経済

的にも身体的にも安全になったのは第二次世界大戦後だったが、同性婚の法制化など、それに対応した社会的変化が起きるまでには40年から50年を要した」。但し、「こうしたトレンドは可逆的である」。今日的には、ポピュリズムによる国民分断、欧米に対抗するイスラーム主義、中東・アフリカ等における続発する局地的な戦争・紛争等により、経済的・身体的な安全・安定に基づく「個人選択規範」へのシフトが世界的に順調に拡大し定着するとはまだ言い切れない。しかし、趨勢としては、揺ぎ無いであろう。イングルハートの歴史認識と仮説は、人口減少（人口問題）を捉える基本的な視座として支持できるのではないか²⁾。そうした視座から、人口減少という未曾有の事態を見据えていくことにする。それにより、人類史的趨勢に適合しない人口政策や議論が失敗に帰することが明確になる。

なお、これまでの人口増加の趨勢下で構築されてきた制度や仕組み、行動様式、思考回路が、経路依存により、あるいは既得権や過去の成功体験により、人口減少に適合した転換を成し遂げることが容易ではないことを十分に承知しておかなければならない。取り分け、経済の分野で成長を至上命題とし、売上高の増大を主として追求してきた企業（グループ）が脱成長に転換し、社会的貢献による持続可能性を第一義的な使命としていくことは容易ではないことを弁えておかなければならない。

本稿の構成は、2（章）で世界及び日本列島の人口変動を通覧し、3（章）でわが国における今後の人口減少を展望し、4（章）で3大都市圏の人口移動（社会増減）並びに総人口の推移を把握し、また東京一極集中の是非論を取上げ、5（章）で人口減少が均等になされるのではなく地域別に緩急の差異が少なくないことを把握し、また様々な地域政策・論議を取上げ、6（章）で人口減少下の経済がどのように縮減していくかを把握し、また問題の所在と対応の適否を取上げ、おわりにでこれらのことが環境問題とどのように関連し、環境会計がどのようにコ

1) 悲観論の増田編著（2014）、楽観論の原田（2001）等

2) 当節のイングルハートからの引用は、Inglehart（2018）邦訳 pp.81, 82, 83, 117。なお、同書執筆時点のこととして、「ロシアのクリミア併合や東ウクライナへの介入は幅広い懸念を喚起し、経済制裁やロシアからの資本逃避をもたらし、それによって北欧の政治指導者は自国の軍隊の役割を再評価せざるをえなくなった。だがいまのところ、西欧の影響力ある指導者は（タカ派と言われる人たちでさえ）ロシアに対する軍事行動を唱えていない。現段階では、「長い平和」の基調が続いている」（同 p.117）としていたが、2022年2月にロシアによるウクライナへの侵略戦争が勃発した。戦場は局地的であるが、影響は世界に及んでいる。また、イングルハートは最後の著作（Inglehart（2021））で、「生殖・繁殖規範」を包摂する宗教の「凋落」（Sudden Decline）を主題的に論究している。コーホートとは、同時出生集団のことである。

ミットしていくべきかを展望し、取組むべき課題を提示する。

2. 世界及び日本列島の人口変動の通覧

わが国の人口減少という今後の長期的趨勢を、的確な視野で展望するために、世界及び日本列島の人口変動（人口増加）を通覧しておきたい。

〈図表1 世界の通史的人口変動（紀元前7000年～紀元後2100年）、後掲〉

第一に、世界の通史的な人口推移である。人類は、猿人、原人、旧人（類）、現生人類（新人）へと進化してきたが、今日において生存しているのは現生人類だけである。旧人類のネアンデルタール人が、現生人類と交配し、遺伝子の一部が承継されていることが確認されている。比較的近年（2008年～2010年）、旧人類の一亜種であるデニソワ人が発見され、やはり現生人類と交配したようだが、詳細はまだ分かっていない。現生人類は、生誕の地アフリカに棲息しつつ、一部は出アフリカを敢行し、ユーラシアはもとより、オーストラリア、オセアニア全域、シベリア・アラスカ経由でアメリカ大陸へ、移動・拡散し、地球のほぼ全域で棲息することになった。生物のなかで、地球大に棲息しているのは人類だけのようである。数万年ないし10万～20万年前の現生人類のアフリカ在住並びに出アフリカの人数は分からないので、図表1の「通史的」というのは便宜的なものである。グラフの横軸は採取可能なデータの都合で等間隔の期間の目盛りにはなっていないので、注意を要する（図表3、4も同様）。図表の限りでは、人口は増加の一途を辿っているように見えるが、一時的ないし短期的には、寒冷による食料不足、ペスト等の猛威、火山の大爆発等により、人口が減少あるいは停滞することはあったようである。それでも、増加の趨勢は紛れもない³⁾。

〈図表2 世界の地域別人口変動（1950年～2100年）、後掲〉

第二に、世界の地域別の人口変動である。図表1では世界を一括りに取扱っているのが、21世紀でもなお人口増加の趨勢下にあるように見えるが、地域別に見れば、

必ずしもそうではない。人口減少は、わが国に特異なことではなく、21世紀では既に地域により優勢となることが少なくないのである。各国・地域にまではブレークダウンしないが、表の網掛け箇所に示したように、19地域のうち9地域は、人口減少に転じている。表の数値と棒グラフの1950年、1975年、2000年、2020年、2050年、2100年の推移を注意深く照合すれば、早ければ2000年～2020年（1地域）、続いて2020年～2050年（2地域）、そして2050年～2100年（6地域）には人口減少に転じる見通しであることが確認できる。

〈図表3 日本列島の通史的人口変動（縄文早期～2100年）、後掲〉

第三に、日本列島の通史的な人口変動である。国家未成の段階、あるいは国家成立後も支配・統治領域が異なる段階等があるため、国家という括りではなく、日本列島という地理的な範囲での把握が歴史貫通的には無難であるが、図表3で見える限り、縄文時代は早期では2万人程度、ピーク時の中期では26万人程度であり、晩期では7万5千人程度に減少する。弥生時代は凡そ60万人弱、奈良時代は450万人程度に増加する。平安時代は500万人から600万人台に増加する。鎌倉時代、室町時代、戦国時代は揭示されていないが、江戸時代は凡そ3,000万人を多少超える程度で推移し、近代になると飛躍的に増加し（図表には明示されていないが、2008（平成20）年の1億2,808万人がピークである）、21世紀には急激に減少すると推計されている。

鬼頭宏は、「過去一万年に四つの波があった」とし、「第一は縄文時代の人口循環、第二は弥生時代に始まる波、第三は十四・十五世紀に始まる波、そして最後は十九世紀に始まり現代まで続く循環である」、と捉えている⁴⁾。図表3に掲示されている人口値とは、必ずしも整合的に対応しているとは言い難いが、大まかな傾向性の捕捉であろう。いずれにしても、江戸時代は3,000万人台前後で増減を繰り返しており、日本列島の人口を通史的に見れば、増加一途ではないことが通覧できるのであり、人口減少を考える上で参考になる。

〈図表4 日本近現代の人口変動（1872年～2020年）、後掲〉

3) 人類史に関しては、Reich (2018) 邦訳、Pääbo (2014) 邦訳、斎藤他編著 (2021)、Henrich (2016) 邦訳、太田 (2018) 参照。人口に関しては、広井 (2019) 参照。

4) 鬼頭 (2000) p.18

第四に、図表4では、日本の近現代の人口変動を時期的には図表3に包含されているが、もう少し細かいメッシュで見ると、近代においても必ずしも増加一途ではないことが分かる。第二次世界大戦（太平洋戦争）の時期で、まだ大日本帝国の時代であるが、「外地」の人口はカウントしていないようだが、「産めよ増やせよ」と唱導されたにも拘らず、微増に留まっている。戦死者や戦地に駆り出される移動（転出）もあったであろう。統計値の詳細は分明的でないので、実態を的確に捉えるには、当該時期に関して別途のアプローチによる把握が必要であろう。そして、2010年代には、まだ微減と言うべきではあるが、明確に減少に転じている。

凡そ以上の世界及び日本列島の人口変動の通覧からは、必ずしも増加一途ではないが、比較的近年までは人口増加が趨勢的であったことが確認できる。特に、近現代の増加が著しい。

3. わが国における今後の人口減少の展望

〈図表5 日本の将来推計人口（2015～2115年、出生中位・死亡中位）、後掲〉

わが国の今後の人口減少を、凡そ100年先まで展望する。既掲の図表3、4と一部重複し、且つ若干数値に違いがあるが、出典（原資料）が異なる故である。まず、図表に関わる説明を行なう。年次は、紙幅の都合で、1年毎ではなく、5年間隔とした。推計は、出生と死亡の各々に関し、低位、中位、高位毎に行なっており、計9通りであり、各々の数値はかなり異なっているが、中間値として出生中位・死亡中位を選択した。必要に応じて、他の場合も参照する。年齢3ないし4区分（年少・生産年齢・老年）に関しては、年少は0～14歳と0～19歳の2通りがあり、老年は60歳以上と65歳以上、更に75歳以上等があるが、年少は0～19歳、老年は65歳以上を選択した。理由は、年齢区分は主として扶養・被扶養に関わる区分なので、個々人的には様々であろうが、今日ない

し今後を見据えれば、高学歴化により、中卒で働くより高卒ないし大卒で働く方が多いであろうし、定年が60歳ないし65歳であっても、定年後にも一定期間働くと想定すれば、生産年齢を20～64歳と見做すことが大勢的には妥当であると考えられるからである。「潜在扶養指数」というのは、年少者と老年者1人当りは何人の生産年齢者に扶養されるかという指数である（生産年齢人口÷（年少人口＋老年人口））。「顕在被扶養指数」というのは、筆者が仮設的に設定したもので（指数名も仮称）、逆に、生産年齢者1人当り何人の年少者と老年者を扶養するか（しなければならぬか）という指数である（（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口。本来は、こちらの方が「扶養」で、「潜在」の方が「被扶養」と称すべきであろう）。

2015年を起点として、総人口は、カーボンニュートラル等で注目されている2050年には101,923千人（80.2%）、50年後の2065年には88,077千人（69.3%）、100年後の2115年には50,555千人（39.8%）に減少することになる⁵⁾。2115年には、年少人口は32.5%に減少し、総人口より減少率が多く、生産年齢人口は33.7%に減少し、年少人口に次いで減少率が多く、老年人口は57.4%に減少するが、総人口より減少率が相当少ない。総人口に対する構成比で見ても、年少人口は17.3%から14.1%へ、生産年齢人口は56.0%から47.4%へ（半数を割る）、老年人口は26.6%から38.4%へ（4割に迫る）へと推移する⁶⁾。少子化と高齢化が、加速していることが分かり、生産年齢人口が総人口構成比で半数を割ってしまうことは重大な懸念事項である。それを「潜在扶養指数」で見ると、2040年に丁度1.00となり、それ以降は0.90に近づいていく。つまりは、被扶養の年少人口と老年人口1人当りを1人以下の生産年齢人口が扶養するという不十分な態勢となり、逆に「顕在被扶養指数」で見ると、1人の生産年齢人口が1人以上の年少人口と老年人口を扶養するという過重負担の態勢となることを招来する。図表5のグラフは、それらのことを構成的棒グラフの変動によって示している。

5) 出生高位・死亡低位（減少数・率最少）では、2050年には107,542千人（84.6%）、50年後の2065年には96,571千人（76.0%）、100年後の2115年には66,831千人（52.6%）に減少することになり、出生低位・死亡高位（減少数・率最多）では、2050年には96,687千人（76.1%）、50年後の2065年には80,461千人（63.3%）、100年後の2115年には37,867千人（29.8%）に減少することになる（社人研（2017）pp.186-194, 204-212, 290-298, 308-316）。

6) 出生高位・死亡低位では、総人口に対する構成比が、年少人口は17.3%から16.4%へ、生産年齢人口は56.0%から48.5%へ、老年人口は26.6%から35.1%へと推移し、出生低位・死亡高位では、年少人口は17.3%から12.0%（1割を若干超える程度）へ、生産年齢人口は56.0%から46.1%へ、老年人口は26.6%から42.0%（4割を超える）へと推移する（出典は注4と同じ）。

4. 3大都市圏の人口移動と総人口の推移

〈図表6 3大都市圏の人口移動の推移（1954～2020年）、後掲〉

3(章)では、全国的な人口減少の様相（推移）を年齢階層別に展望したが、続いて地域別に分け入ることにする。まずは、人口が最も集中している3大都市圏を概観する。第一に、人口の社会増減である人口移動（転入・転出、その差異としての転入超過数）を見る。1970年代前半までは、3大都市圏のいずれでも転入超過（社会増）であったが、その時点から1980年代前半までは名古屋圏と大阪圏は転出超過（社会減）に転じ、東京圏だけが転入超過（社会増）が続いている。それ以降、1990年代前半までは名古屋圏は転入超過（社会増）に転じ、大阪圏は引続き転出超過（社会減）となっていた。名古屋圏は、2000年代の中間6年間は転入超過（社会増）が続いたが、それ以外の期間は増減を繰り返し、遂に2010年代前半からは転出超過（社会減）一途となっている。大阪圏は、2010年代初頭の2年間を除き、転出超過（社会減）が続いている。東京圏は、1994年と1995年の2年間のみ転出超過（社会減）であるが、それ以外の期間は一貫して転入超過（社会増）となっている。従って、3大都市圏であっても、人口移動を見ると、東京圏だけが趨勢的に増加し、名古屋圏は1970年代後半以降軽微な増減を繰り返し、大阪圏は1970年代後半以降ほぼ一貫してやはり比較的軽微ではあるが減少を続けているという、3者3様の様相（推移）となっている。

〈図表7-1 東京圏の総人口の推移（2015～2045年）、後掲〉

東京圏の総人口における地域別割合を、2015年から2045年までの推移で見ると、東京都は37.4%から40.1%に増加しているが、神奈川県が25.3%から24.5%へ、埼玉県が20.1%から19.2%へ、千葉県が17.2%から16.1%へといずれも1%程度減少している。年齢階層別では（資料の都合上、年少は0～14歳、生産年齢は15～64歳としている）、2015年から2045年までの推移で見ると、年少は4都県で大差なく11%ないし12%台から10%へと減少しており、生産年齢は東京都が66.0%から59.0%へと減少し、3県が60%台前半から50%台前半へと10%近く減少し、老年は東京都が22.7%から30.7%へと増加し、神奈川県が23.9%から35.2%へ、埼玉県が24.8%から35.8%

へ、千葉県が25.9%から36.4%へといずれも10%を遥かに超えて増加している。つまり、少子高齢化が確実に進行している。但し、これらからは、東京圏であっても、東京都と他の3県の推移がやや異なった様相を呈していると言える。

〈図表7-2 名古屋圏の総人口の推移（2015～2045年）、後掲〉

名古屋圏の総人口における地域別割合を、2015年から2045年までの推移で見ると、愛知県は66.0%から69.8%に増加しているが、岐阜県が17.9%から15.7%へ、三重県が16.0%から14.5%へといずれも1.5ないし2.2%減少している。年齢階層別では、2015年から2045年までの推移で見ると、年少は愛知県が13.7%から11.8%へ、岐阜県が13.2%から10.9%へ、三重県が12.9%から10.9%へと凡そ2%程度減少しており、生産年齢は愛知県が62.5%から55.1%へと減少し、他の2県が60%弱から50%強へと10%近く減少し、老年は愛知県が23.8%から33.1%へと増加し、岐阜県が28.1%から38.7%へ、三重県が27.9%から38.2%へといずれも10%前後増加している。少子高齢化がやはり確実に進行している。但し、これらからは、名古屋圏では、起点（2015年）における割合数値の差異を継承しているが、3県の推移（変動）の違いは比較的軽微と言える。

〈図表7-3 大阪圏の総人口の推移（2015～2045年）、後掲〉

大阪圏の総人口における地域別割合を、2015年から2045年までの推移で見ると、大阪府は48.2%から48.9%へ、兵庫県が30.2%から30.2%へ、京都府が14.2%から14.2%へ、奈良県が7.4%から6.7%へといずれも余り変動がない。年齢階層別では、2015年から2045年までの推移で見ると、年少はいずれも12%台から10%台へ減少しており、生産年齢は大阪府が61.4%から53.3%へ、兵庫県が60.0%から50.6%へ、京都府が60.4%から52.1%へ、奈良県が58.9%から48.4%へと、大阪府と京都府が8%程度の減少、兵庫県と奈良県が10%程度の減少と減少程度が異なり、しかも奈良県だけが大台水準が異なっており、老年は大阪府が26.2%から36.2%へ、兵庫県が27.1%から38.9%へ、京都府が27.5%から37.8%へと10%程度増加しているのに対し、奈良県は28.7%から41.1%へと12%強も増加している。少子高齢化がやはり確実に進行している。但し、これらからは、大阪圏では、奈良県

が他の3府県の推移とやや異なった様相を呈していると言える。

〈図表7-4 3大都市圏の総人口の推移(2015~2045年)、後掲〉

3大都市圏の総人口の推移を総括的に捉えると、図表7-4には掲示していないが、起点の2015年対比で2045年の比率は、全国が83.7%であるのに対し、東京圏は93.8%、名古屋圏は87.3%、大阪圏は81.8%の見通しであり、東京圏と名古屋圏は全国を上回っているが、大阪圏は下回っている。5年毎の増減率でも、図表7-4の通り、大阪圏は全国より常に減少率が多い。人口移動(社会増減)でもそうだが、総人口(自然増減と社会増減の総和)でも、大阪圏の「地盤沈下」が否めない。いずれにしても、東京圏の2015年から2020年の推移を除けば、3大都市圏でも趨勢的に人口減少が進行する見通しである。

4(章)の最後に、東京一極集中の議論に関説しておきたい。増田寛也などは、『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』という編著のタイトルにも表しているように、東京一極集中を諸悪の根源と看做し、「東京一極集中の是正」と「国の統治機構の改革(道州制や市町村合併など)が必要」という主張を行なっている⁷⁾。逆の是認論を含め、経路依存を十分踏まえた議論でなければならない。日本列島では、縄文時代並びに弥生時代前期までは極といえるような集中は形成されなかったが、弥生時代中期以降古墳時代には北九州と大和の二極化となり、次いで平安時代まで大和(奈良)そして京都が一極を形成し、鎌倉時代の京都と鎌倉の二極、江戸時代の江戸と京都の二極の時代を除けば、概ね京都一極の時代が続いた。明治維新により、東京(江戸)が首都となり、江戸城が皇居となり、天皇が東京「行幸」することにより、東京一極となって凡そ150年が経過する。つまりは、二極の時代もあり、極と言えるほどの集中がなく、分散していた時期・時代もあるが、それ以外は概ね京都(と大和)ないし東京(江戸)の一極集中であった、と言える。

もう一つ、リニア中央新幹線に言及したい。リニア中央新幹線の開発が進められているが(2027年に品川駅-名古屋駅間で開業予定)、JR東海という民間の個別企業

の案件に留まらず、政府が支持し支援している。政府は、一方では東京一極集中是正を主要な政策(の1つ)としているが、この両者は明らかに背反することである。リニア中央新幹線は、それ自体多々問題を抱えており、第一に時代に逆行するエネルギー過剰消費のものであり、第二に大半を地下1,000mのトンネルを走行する危険性及び事故(車輻あるいはトンネルの崩落等)による甚大な被害発生可能性並びに避難の困難性、更には地震の影響であり、第三にそのトンネル掘削による環境破壊であるが、人口問題関連では、東京一極集中を更に一層加速するものである⁸⁾。しかも、人口減少下において、各地で路線廃止が少なくない中で、東京-名古屋-大阪間に東海道新幹線とリニア中央新幹線の2路線をわざわざ運行することの無駄と採算性への疑問もある。これらを踏まえた議論(賛否、代替案の周到性等)でなければ、意義はない。

5. 地域別人口減少の態様

人口減少は、全国レベルで捉えると共に、地域により均等に減少するわけではないので、4(章)で概観したように、3大都市圏や都道府県別に捉え、更にはもっと生活圏に密着した市区町村別に捉える必要がある。過疎化・過疎地域は従来から問題視されてきたが、近年では、限界集落(大野晃)、消滅都市(消滅可能性都市)(増田寛也)、縮小都市(矢作弘)、衰退市町村(森川洋)といった呼称で⁹⁾、一層深刻な事態が取沙汰されている。増田の「消滅可能性」なる指標は、2010~2040年に「20~39歳の女性人口」が5割以上減少する市区町村というもので、896の自治体が「消滅可能性都市」ということになる、とする¹⁰⁾。増田の議論は煽情的な話題作りという点では奏功したが、それだけである。余りに偏頗な捉え方である。例えば出生コーホートというのは人口学における一定の抽象水準の範疇として意義を有するが、「20~39歳の女性人口」というのは結婚・妊娠・出産の可能性のある女性という括りなのであろうが、市区町村で纏まった集団として存在しているわけではなく、個々に家族や学

7) 増田編著(2014) pp.200-201。他にも縷々言及し、全篇の基調としている。

8) 山本(2021) 参照

9) 大野(2008)、増田編著(2014)、矢作(2014)、森川(2018) 参照

10) 増田編著(2014) pp.23, 25, 29

校・職場、それ以外の社会的・文化的活動、近隣との関わり等、生存圏・生活圏で様々な人々と関わりながら生存・生活しているのであり、その中で女性という側面をも有していると言える。その側面では男性が（あるいは同性）が関わっているとしても、性的（ジェンダー）側面はあくまで一面である。男性側でも同様である。そういう今日的な人間観（イングルハート等）からすれば、増田の議論は時代錯誤の「産めよ、殖やせよ」の推奨・提言でしかない。あるいは、そうしないと、都市が消滅するという「極度」の悲観論と言うべきか。増田の提言に関しては、丸々一書をその批判に当てているものもあるので¹¹⁾、これらの指摘に留め、先に進むことにする。

〈図表8 人口規模からみた活動的都市と衰退市町村、後掲〉

森川洋は、先行研究等を参考に、人口増減に関連する12指標を検討し、更に高い相関を示す7指標に絞込み、各市町村の各指標値を抽出・算出し、それに基づいて活動的都市と衰退市町村の分類を行なっている¹²⁾。7指標は、次の通りである——A 人口増減率、C 高齢化率、F 持ち家率、G 高次都市機能比率、I 卸小売業従業者比率、K 財政力指数、L 就業中心性。図表8は、それを集約し、表形式化したものである。活動的都市は「全市町村の上位20%に属する指標を4点以上有する市町村」、衰退市町村は「下位20%に属する指標を4点以上有する市町村」、としている（つまり、「絶対的」な評価・定義付けではなく、あくまでも相対的な比較順位による分類であることに留意を要する）。

森川は、別表で、衰退市町村と活動的都市の市町村名を掲示しているが、各々の市町村の指標値は示していないので、比較的容易に参照できる数値で検証すると、衰退市町村では、全国レベルとの対比で、人口減少率が多く、高齢化率が高く、昼夜間人口比率が低い様相が判然とする。活動的都市では、人口減少率が比較的少なく、

高齢化率が低く、昼夜間人口比率が100%を上回っている市町村も相当程度あり、一応「活動的」な様相を窺うことができる。更に踏み込むには、個々の市町村のケース・スタディを行なう必要があるだろう。

田村将太らは、国土交通省の『都市構造の評価に関するハンドブック』に基づき、「平成29年7月31日時点で立地適正化計画を策定・公表している112市区町村のうち、三大都市圏、政令指定都市、町村に該当する43市区町村を除いた69市を対象とし」、主成分分析・クラスター分析を行ない、7つのクラスター類型を抽出している——CL1/「高齢化型」、CL2/「都市機能集積型」、CL3/「小規模市街地分散型」、CL4/「産業集積型」、CL5/「大規模市街地分散型」、CL6/「核都市隣接型」、CL7/「農村型」¹³⁾。なお、『都市構造の評価に関するハンドブック』は、6つの「評価分野」として①生活利便性、②健康・福祉、③安全・安心、④地域経済、⑤行政運営、⑥エネルギー/低炭素を設定し、各々に関し2～4の「評価軸」を設け、例えば①生活利便性を「居住機能の適切な誘導」、「都市機能の適正配置」、「公共交通の利用促進」に関して評価し、それを同ハンドブックに掲載されている「都市規模別平均値」と突合し、評価するものである¹⁴⁾。

これらは、森川の分析を含め、自治体行政や都市計画（政策）には参考になる指標や評価軸ではあるだろうが、当該市区町村の個々の住民にとって、果たして意義のあるものか、少々疑問である。「平成の大合併」¹⁵⁾、その次の「定住自立圏」「地方中枢拠点都市圏（連携中枢都市圏）」構想等のトップダウンの施策も同様である¹⁶⁾。それらに対し、山下祐介は（増田の「選択と集中」に対抗する意味を含めて）「多様性の共生」を対置しており¹⁷⁾、住民目線に近いものであり、傾聴すべき見解（提案）ではあるが、同調し得ない。何故か。「日本の村社会の安定が下支えしてきたものと見るべきである」といった歴史認

11) 山下 (2014) 参照

12) 森川 (2018) pp.217-225。12指標は、A 人口増減率、B 人口数 (対数)、C 高齢化率、D 社会増減率、E 移動比率、F 持ち家率、G 高次都市機能比率、H 製造業従業者比率、I 卸小売業従業者比率、J 医療福祉従業者比率、K 財政力指数、L 就業中心性である (同 p.218)。就業中心性は、全従業者数(2014年)/人口(2015年)×100で算出した指標である (同 p.218)

13) 八木・田村・田中 (2018) pp.952, 954

14) 国交省 (2014) pp.5-12

15) 総務省 (2010) p.1 (平成11(1999)年 3,229市町村から平成22(2010)年1,730市町村への予定)

16) 伊藤 (2015) p.5

17) 山下 (2014) p.23等

識¹⁸⁾は、「村社会」の「村八分」等のネガティブな面を看過しているし、当該地域の定住人口という当事者にしても、就学や就業の都合で偶々居住しているだけかもしれないが、取り立てて地縁が密であるとは限らないのではないかと。地域の活性化のために熱意や努力を傾注する人は、自発的なこととしては「立派」かもしれないが、住民に協力を強要するべきことではないだろう。就学・就業以外の「余暇」は飽くまで個々人の自由意思で自らの選好することをすればよいのであって、地域のために何かをするべきということではなならない。住みにくくなり、暮らしやすくなかったならば、移動すればよいのではないかと（人類の出アフリカ以来の地球大の移動・拡散、あるいは今日の移民・難民等を望見するまでもなく）。もし、それで成り立たなくなる地域ならば、「衰退」「消滅」しても致し方ないのではないかと。というのが、社会的にノーマルなスタンスではないだろうか。例えば、人口減少下であっても、変わらないことではないかと。そういう個々人の目線やスタンスが尊重されない議論や活動は、当為を強いるものではないかと。筆者は、そう考える。

6. 人口減少下の経済の在り様

6(章)は、人口減少下の経済の在り様を考察するが、問題提起的な取扱いとする。第一に、5(章)に関連して、地域経済を取上げる。森川の指標では、経済に関わる指標は(12指標の方でも)H製造業従業者比率、I卸小売業従業者比率、J医療福祉従業者比率という大括りの産業分野にどれだけの人数が従事しているかという指標であり、国交省(田村ら)の評価軸は「サービス産業の活性化」と「健全な不動産市場の形成」であるが¹⁹⁾、いずれも地域経済の全体像を到底把握できるようなものではない。枝廣淳子は、国民経済の産業連関表の枠組みを地域経済に適用し、また内閣府・経済産業省の地域経済分

析システム(Regional Economy Society Analyzing System: RESAS)に準拠して、「地域経済循環マップ」の作成や「地域経済循環率」の測定を推奨している²⁰⁾。こうした全体像の分析・把握と共に、特にこれまでの工業誘致が何故・如何にして多くの失敗例と数少ない成功例を齎したか、並びに大店法(大規模小売店舗法)の規制緩和と2000(平成12)年の廃止により、郊外ショッピングモール(ショッピングセンター)の設営、市街地商店街の「シャッター通り」化、更に採算面による撤退という影響の大きい事象を綿密に総括することが欠かせないだろう。そして、観光事業を一概に否定はしないが、話題性ではなく、真に持続可能な、従って環境にも配慮した経済活動の再編成が必要であろう²¹⁾。

第二に、人口減少に関しては圧倒的に多い悲観論と比較的少ない楽観論が交錯しているが、原田泰は、人口減少下の経済を取上げて、見当外れの「楽観論」を展開している。「人口減少社会では、一人ひとりをもっと大事にされる」とか、「人口減少で生産性が上昇し、日本経済は発展する」などと、根拠もなく放言している²²⁾。「人口が減少するならば、一人当たりの生産性を上げればよい。女性や高齢者が働いて労働人口を増やせばよい。高齢社会の負担が増えるならば、それを引き下げればよい」というのが、原田の言わんとすることの骨子である²³⁾。しかし、作動するメカニズムは全く違う。人口減少により、同一の生活水準・消費水準であっても、経済の規模は縮減するが、まず現象するのは経済の主体である企業(グループ)の売上高の減少、利益の減少であろう。それに対し、対外的には供給業者に注文量を減らし且つコスト削減を求め(但し力関係で出来る場合と出来ない場合がある)、対内的にはリストラ・人員削減を行なうであろう。更に悪化すれば、経営破綻・企業倒産となるであろう。負の連鎖(取引先への影響)、そして企業淘汰が進行するであろう。これを押し止め、例えば利益が出なくとも、企業を存続し雇用を確保することによる社会

18) 同上 p.155

19) 国交省(2014) pp.6-12

20) 枝廣(2018) pp.29, 31, 36, 47-48, 52

21) 岩手県一関(いちのせき)市は、極めて危険で日本学術会議も支持しない「国際リニアコライダー」(International Linear Collider: ILC)という超高エネルギーの電子・陽電子の衝突実験施設の誘致・建設を進めている(山下(2014) pp.71-72)。原発誘致と同様のことが繰り返されている。

22) 原田(2001) pp.17-47, 49-81

23) 同上 p.37

的責任を全うすることに舵を切れるかが第一の試金石となる。対抗勢力である労働組合の現在の力量とスタンスでは、有体に言って難しいが、「営業の自由」の決定的な転換・変容となる、これらのパラダイム・シフトによる以外には経済規模の縮減にも拘らず、経済の悪化とはならない将来展望が開けることはないであろう。

第三に、環境問題に関する取組みでわが国の企業（グループ）は世界的動向から見ても余りに鈍重であるが（製鉄業では最近でも有害物質の垂れ流しをしばしば起こしている等）、電子工業での脱落に続き、例えば再生エネルギー産業でも1990年代には先進的であったのに、その後撤退し、周回遅れで再び取組もうとしているが、その脱落・撤退が何故・如何に起きたのか、その周到的な総括が是非とも必要である²⁴⁾。中途半端に健忘し、お手軽に再起するのであってはならない。また、その際、俗に言う「敵の敵は味方」といった権謀術数を峻拒しなければならない。経済産業省は、気候変動対策（脱炭素）として再生エネルギー産業育成・支援政策を一方で掲げながら、他方では脱炭素を口実に炭素排出より遥かに危険な原発の延命を図ろうとしている。政権交代が困難な政治状況では、こうした経済政策を止めさせることは難しいであろうが、そうしなければ真に持続可能な将来展望が開けることはないであろう。

第四に、企業（グループ）は縮減する国内市場に対し、手っ取り早く海外市場に活路を見出すであろう。かつて低賃金の海外生産によりコストダウンを図り、あるいは輸入（日本からは輸出）禁止ないし制限規制に対し現地法人化し対処したが、そうした事情は様変わりしたにせよ、異なる産業分野では後発参入のハンディはあるし、商慣行や制度的規制の違い、社会的・文化的な違い等への対処は容易ではないとしても、まだまだ人口増加により経済規模の拡大する海外地域に活路を見出すことは考えやすい。かつてと同様、それにより国内の「空洞化」が問題になるであろうが、個別の企業（グループ）は意に介さないであろう。これらへの解決の方途を見出せなければ、世界の地域的な人口増加が続いている期間、海外展開を果たす企業（グループ）は「安泰」だが、それ以外の企業（グループ）及び経済の縮減する国内地域・住民はジリ貧へと向かうであろう。かつて「空洞化」は、

未解決のまま有耶無耶となったが、今後は海外と国内の何らかの連係が模索されなければならない。

第五に、経営者の世代交代が必要であろう。冒頭でイングルハートの所説を取上げたが、経営者が変わるには、一定の期間（数十年）を要する。経路依存を考慮すると、内部昇進で経営者に成り上がった者が、旧弊に囚われ、慣例主義を踏襲し続けることは、容易には変わらない。しかし、高度成長期の成功体験や発想を払拭し、「ものづくり」への拘泥（幻想）を打破し、株主や債権者だけではないステークホルダーとの関係構築（脱炭素だけではない環境問題への対応を含め、「環境に優しい」ならば「人間（従業員及び消費者）にも優しい」関係性）を図れる経営者への世代交代が欠かせない。

7. おわりに

1（章）では、人口減少を捉える視座を提示し、2（章）では、世界及び日本列島の人口変動が通史的には増加傾向にあったこと、しかし江戸時代には減少も見られたこと、21世紀においてはわが国を含め比較的少数の地域では人口減少が不可逆的に起きていることを通覧し、わが国の人口減少を人類（史）的位相で展望するための準備とした。3（章）では、2015年から2115年までの日本の人口推移を展望し、年少・生産年齢・老年の年齢階層別の推移により、少子高齢化が顕著に進行する見通しを確認した。4（章）では、人口が最も集積している3大都市圏でも、人口減少は避けられず、取り分け大阪圏の「地盤沈下」が否めないことを確認した。また、東京一極集中の議論に關説し、経路依存を踏まえるべきこと、リニア中央新幹線の問題性を指摘した。5（章）では、人口減少下の地域問題として、過疎化が一層進行し、存続が危ぶまれる事態が迫りつつあるが、煽情的な議論やトップダウンの政策ではなく、総合的な分析・評価と過去の過ちの総括の必要性を提言した。併せて、例え深刻な事態であっても、個々人の自由意思による生活・生存を第一義的とすることを主張した。6（章）では、人口減少下の経済に関して、問題提起的・示唆的な提言を行ない、持続可能な方向性を指示した。

わが国は今後、人口減少下の未曾有の事態が招来す

24) 今村（2022）pp.66, 90-91、「NEDOBOOKS」編集委員会編（2007）全篇参照

る。個々人はもとより、取り分け企業（グループ）が人口減少による経済の縮減にどう対処していくのか、注視していかなければならない。並行的に、環境問題の世界的な動向に適切に連動し、対応していくのか、それとも旧弊に固執したり、問題の先送りに終始し、孤立閉鎖的に「井の中の蛙」としてジリ貧状態となっていくのか。環境会計を組み込んだ財務会計は、これらの企業（グループ）の動向を如実に写像していくであろう。あるいは、的確に写像し開示していくために、必要な刷新を行っていかなければならない。その具体的な在り様を追求していくことは、今後の課題である。

参考文献

- ・伊藤正次（2015）, 「人口減少社会の自治体間連携—三大都市圏への展開に向けて—」日本都市センター編『都市とガバナンス』Vol.23, pp.3-9、日本都市センター
- ・今村雅人（2022）, 『図解入門ビジネス 最新 再生可能エネルギーの仕組みと動向がよ〜くわかる本』秀和システム
- ・枝廣淳子（2018）, 『地元経済を創りなおす—分析・診断・対策』岩波書店
- ・太田博樹（2018）, 『遺伝人類学入門—チンギス・ハンのDNAは何を語るか』筑摩書房
- ・大野晃（2008）, 『限界集落と地域再生』静岡新聞社
- ・鬼頭宏（1983, 2000）, 『人口から読む日本の歴史』講談社
- ・国土交通省都市局都市計画課（2014）, 『都市構造の評価に関するハンドブック』国土交通省
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2017）, 『日本の将来推計人口—平成28（2016）～77（2065）年—』国立社会保障・人口問題研究所
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2018）, 『日本の将来推計人口—平成29年推計の解説および条件付推計—』厚生労働統計協会
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2018a）, 『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）—平成27（2015）～57（2045）年—』国立社会保障・人口問題研究所
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2022）, 『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集—2022』厚生労働統計協会
- ・齋藤成也・海部陽介・米田譲・隅山健太編著（2021）, 『図解人類の進化 猿人から原人、旧人、現生人類へ』講談社
- ・総務省（2010）, 「『『平成の合併』について』の公表」(extension://elhekieabhbkpmcefcoobjddigjcaadp/https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf,2022/11/21,17:06検索)
- ・総務省統計局（2016）, 『住民基本台帳人口移動報告（年報）』「第8表 3大都市圏（東京圏,名古屋圏,大阪圏）の転入者数,転出者数,転入超過数及び転入超過率の推移（昭和29年～平成28年）」総務省統計局
- ・総務省統計局（2019）, 『住民基本台帳人口移動報告（年報）』「第8表 3大都市圏（東京圏,名古屋圏,大阪圏）の転入者数,転出者数,転入超過数及び転入超過率の推移（昭和29年～平成31年・令和元年）」総務省統計局
- ・総務省（2022）, 「令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」総務省
- ・総務省（2022a）, 「住民基本台帳人口移動報告 2021年（令和3年）結果」総務省
- ・田村将太・田中貴宏（2021）, 「人口分布形態指標による地方圏の同規模人口都市の類型化—人口減少適応のための都市類型別取組方針作成に向けて—」『日本建築学会技術報告集』第27巻第65号, pp.487-492、日本建築学会
- ・「NEDOBOOKS」編集委員会編（2007）, 『なぜ、日本が太陽光発電で世界一になれたのか』新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・原田泰（2001）, 『人口急減の経済学 少子高齢化がニッポンを救う!』PHP研究所
- ・広井良典（2019）, 『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社
- ・増田寛也編著（2014）, 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- ・森川洋（2018）, 「人口減少時代における市町村の活力」『人文地理』第70巻第2号, pp.215-232、人文地理学会
- ・八木恒憲・田村将太・田中貴宏（2018）, 「都市構造評価指標を用いた地方都市の類型化—人口減少時代の都市類型別取組方針作成に向けた基礎的検討—」『都市計画論文集』Vol.53 No.3, pp.951-956、日本都市計画

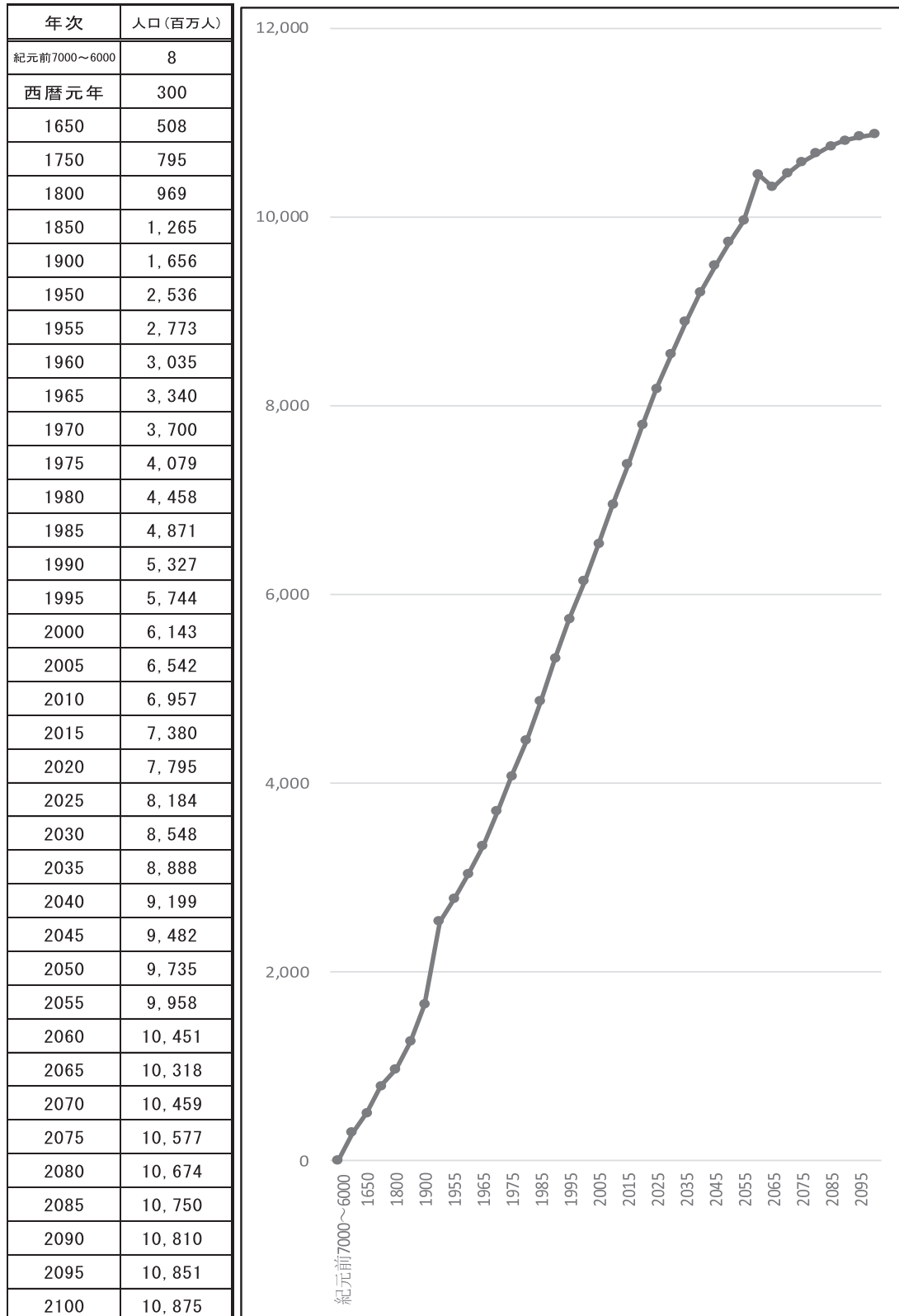
学会

- ・ 矢作弘 (2014), 『縮小都市の挑戦』岩波書店
- ・ 山下祐介 (2014), 『地方消滅の罨——「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房
- ・ 山本義隆 (2021), 『リニア中央新幹線をめぐって 原発事故とコロナ・パンデミックから見直す』みすず書房

- ・ Joseph Henrich (2016), *The Secret of Our Success: How Culture Is Driving Human Evolution, Domesticating Our Species, and Making Us Smarter* (ジョセフ・ヘンリック (2019), 今西康子訳, 『文化がヒトを進化させた人類の繁栄と〈文化-遺伝子革命〉』白揚社)
- ・ Ronald F. Inglehart (2018), *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World*, Cambridge University Press (ロナルド・イングルハート (2019), 山崎聖子訳, 『文化的進化論 人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』勁草書房)
- ・ Ronald F. Inglehart (2021), *Religion's Sudden Decline What's Causing it, What Comes Next?*, Oxford University Press (ロナルド・イングルハート (2021), 山崎聖子訳, 『宗教の凋落? 100か国・40年間の世界価値観調査から』勁草書房)
- ・ Svante Pääbo (2014), *Neanderthal Man: In Search of Lost Genomes* (スヴァンテ・ペーボ (2015), 野中香方子訳, 『ネアンデルタール人は私たちと交配した』文藝春秋)
- ・ David Reich (2018), *Who We Are and How We Got Here: Ancient DNA and the New Science of the Human Past* (デイヴィッド・ライク (2018), 日向やよい訳, 『交雑する人類 古代DNAが解き明かす新サピエンス史』NHK出版)

〈図表末尾一括掲載〉

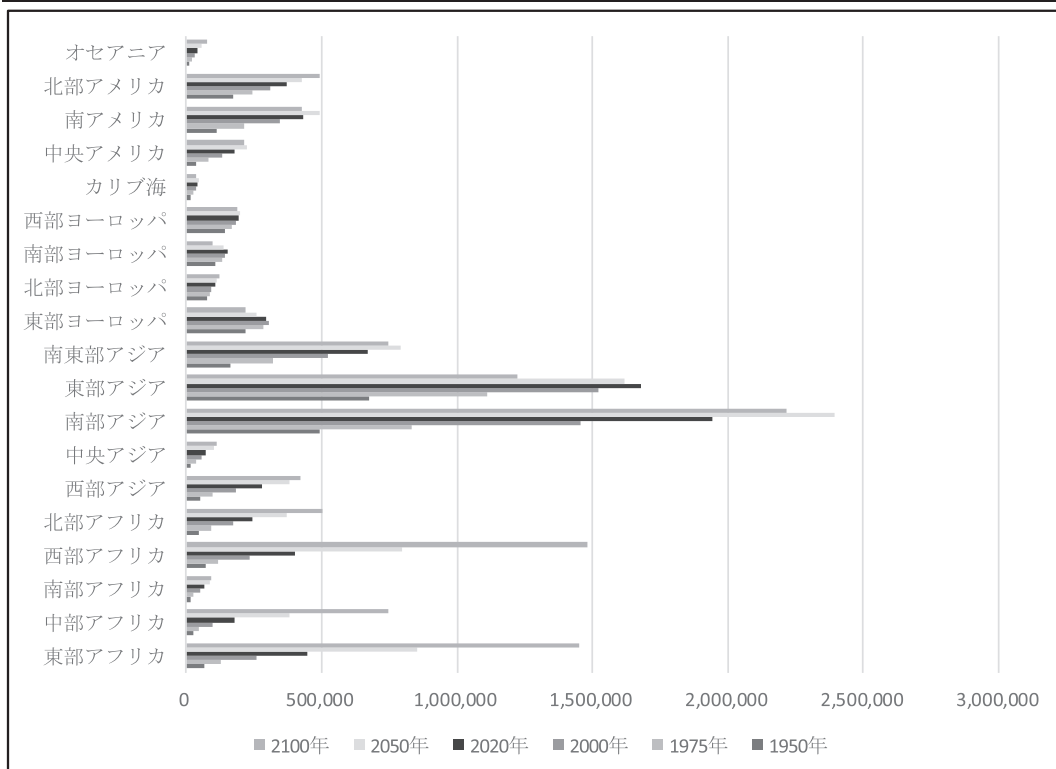
図表1 世界の通史的人口変動（紀元前7000年～紀元後2100年）



(出典：社人研 (2022) p.15、グラフ作成筆者)

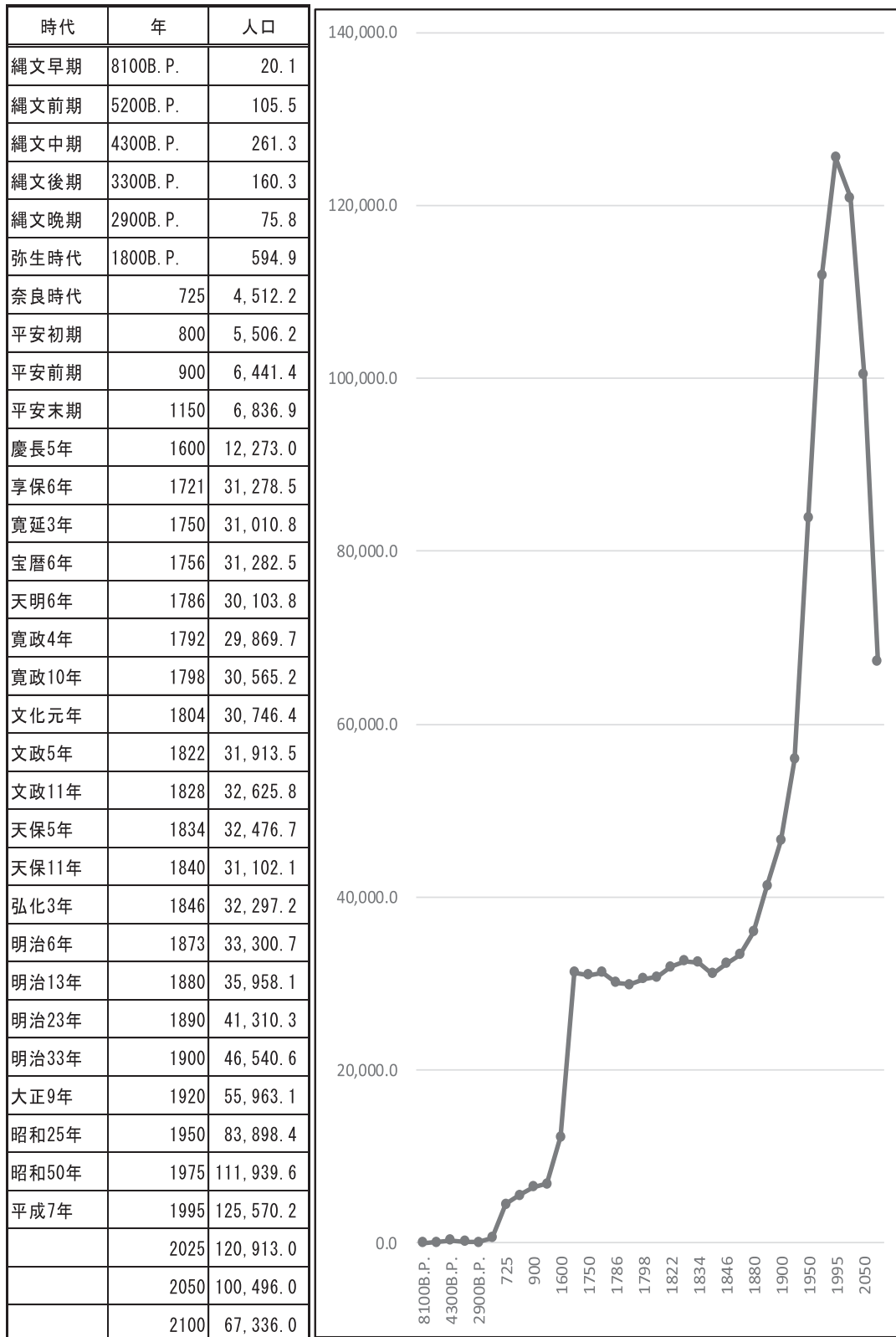
図表2 世界の地域別人口変動（1950年～2100年）

地域	1950年	1975年	2000年	2020年	2050年	2100年
東部アフリカ	66,145	126,465	257,353	445,406	851,218	1,451,842
中部アフリカ	26,454	45,949	96,116	179,595	382,640	746,061
南部アフリカ	15,533	28,545	51,444	67,504	87,379	93,571
西部アフリカ	70,875	120,242	234,749	401,861	796,494	1,483,796
北部アフリカ	48,788	93,474	171,323	246,233	371,545	504,858
西部アジア	51,452	98,877	184,559	279,637	382,502	422,969
中央アジア	17,450	37,115	55,346	74,339	100,250	114,923
南部アジア	493,339	833,065	1,456,569	1,940,370	2,396,167	2,215,207
東部アジア	677,535	1,112,703	1,519,781	1,678,090	1,617,342	1,222,593
南東部アジア	165,134	319,411	525,008	668,620	794,002	744,215
東部ヨーロッパ	220,171	285,377	303,918	293,013	261,977	219,456
北部ヨーロッパ	78,007	88,912	94,454	106,261	114,960	121,044
南部ヨーロッパ	108,737	133,229	144,847	152,215	136,648	99,758
西部ヨーロッパ	142,414	169,377	182,339	196,146	196,902	189,304
カリブ海	17,080	27,514	38,102	43,532	47,394	38,838
中央アメリカ	37,975	80,129	135,322	179,670	223,567	211,854
南アメリカ	113,765	215,134	348,412	430,760	491,472	429,301
北部アメリカ	172,603	242,251	312,427	368,870	425,200	490,889
オセアニア	12,976	21,710	31,425	42,678	57,376	74,916



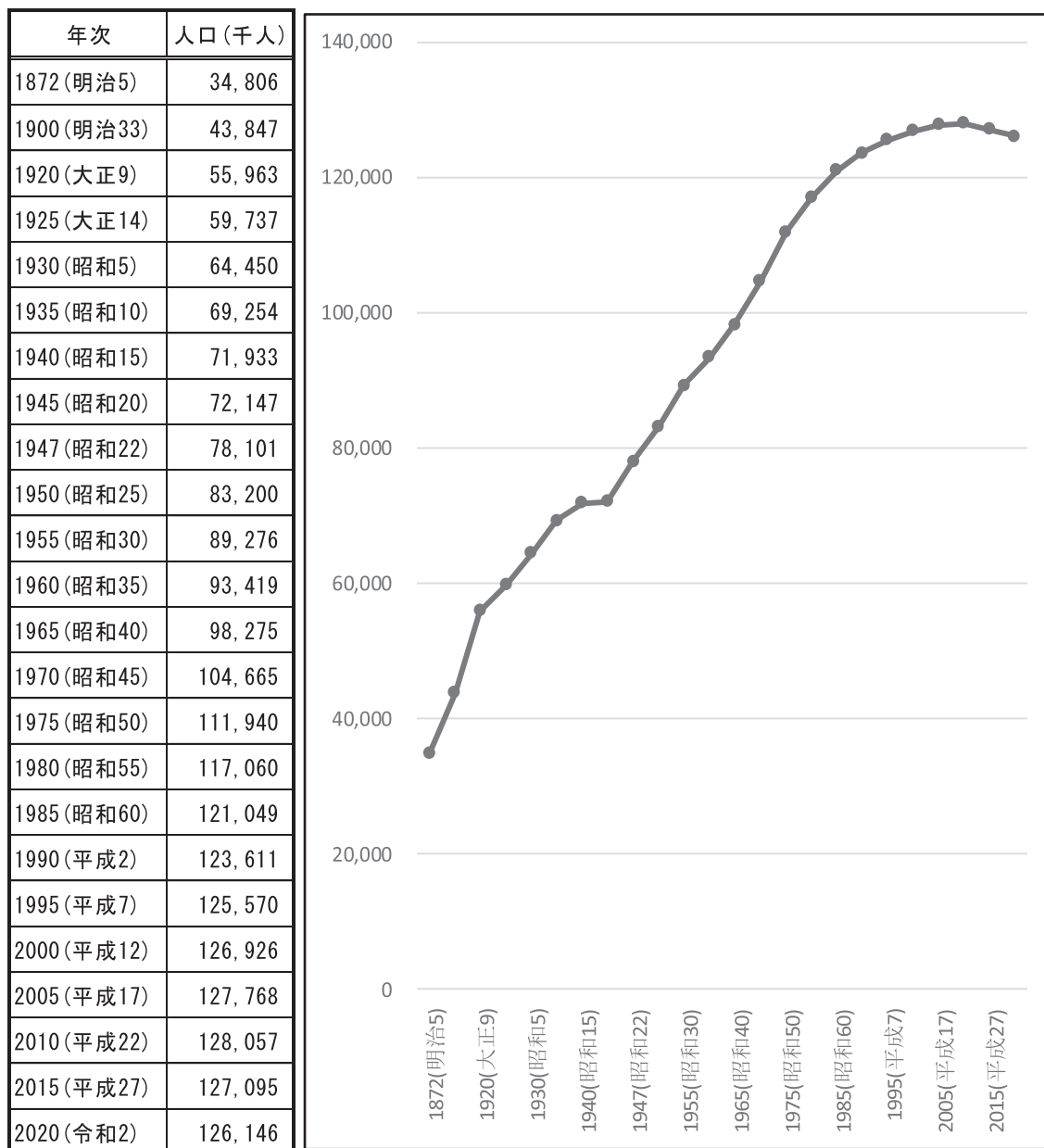
(出典：社人研（2022）p.17、単位：千人、グラフ筆者作成)

図表3 日本列島の通史的人口変動（縄文早期～2100年）



(出典：鬼頭 (2000) pp.16-17、単位：千人、グラフ作成筆者)

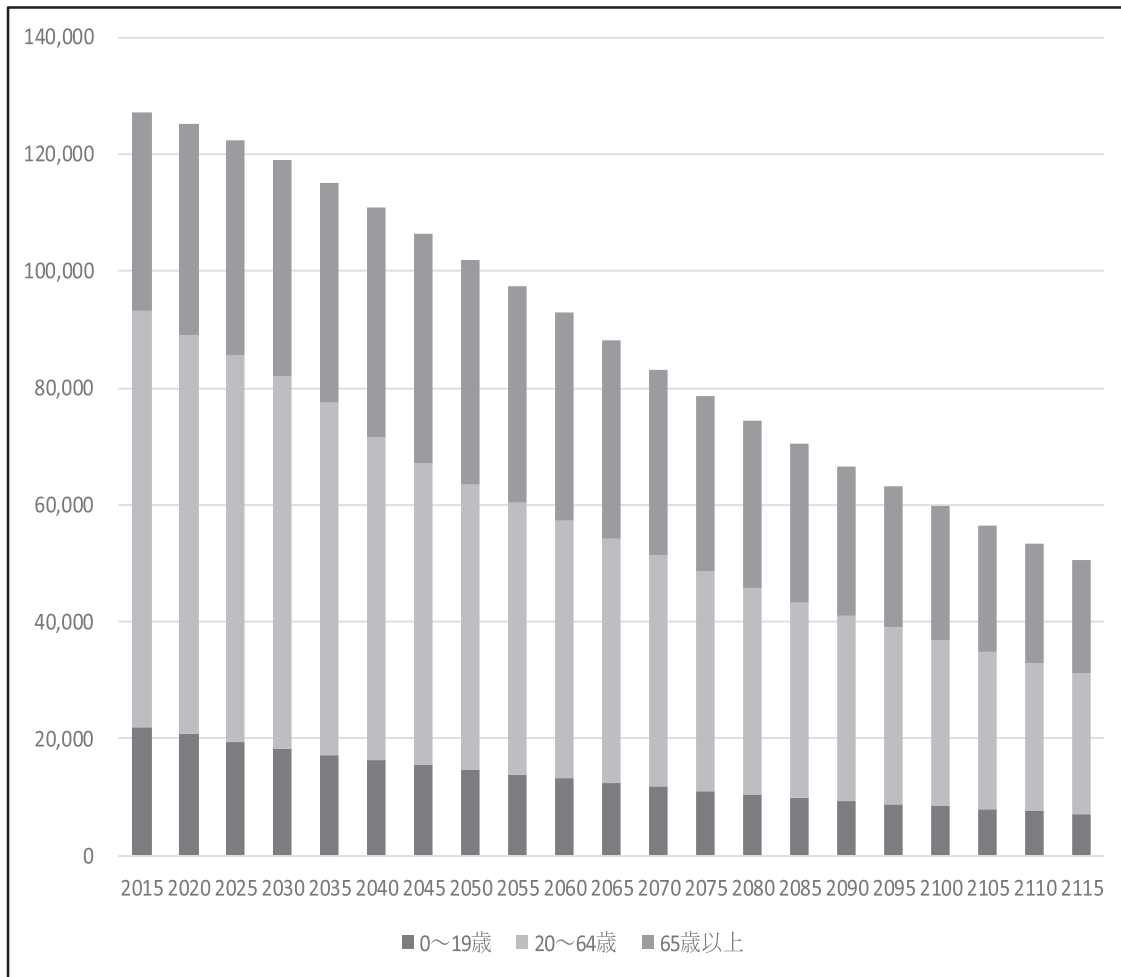
図表4 日本近現代の人口変動（1872年～2020年）



(出典：社人研（2022）p.7、グラフ作成筆者)

図表5 日本の将来推計人口（2015～2115年、出生中位・死亡中位）

年次	総数(千人)	0～19歳		20～64歳		65歳以上		潜在扶養指数	顕在被扶養指数
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)		
2015	127,095	22,000	17.3	71,227	56.0	33,868	26.6	1.27	0.78
2020	125,325	20,720	16.5	68,412	54.6	36,192	28.9	1.20	0.83
2025	122,544	19,426	15.9	66,347	54.1	36,771	30.0	1.18	0.85
2030	119,125	18,249	15.3	63,716	53.5	37,160	31.2	1.15	0.87
2035	115,216	17,235	15.0	60,164	52.2	37,817	32.8	1.09	0.92
2040	110,919	16,287	14.7	55,426	50.0	39,206	35.3	1.00	1.00
2045	106,421	15,559	14.6	51,670	48.6	39,192	36.8	0.94	1.06
2050	101,923	14,787	14.5	48,730	47.8	38,406	37.7	0.92	1.09
2055	97,441	13,950	14.3	46,449	47.7	37,042	38.0	0.91	1.10
2060	92,840	13,128	14.1	44,309	47.7	35,403	38.1	0.91	1.10
2065	88,077	12,374	14.0	41,893	47.6	33,810	38.4	0.91	1.10
2070	83,227	11,708	14.1	39,635	47.6	31,884	38.3	0.91	1.10
2075	78,564	11,120	14.2	37,427	47.6	30,018	38.2	0.91	1.10
2080	74,299	10,559	14.2	35,343	47.6	28,397	38.2	0.91	1.10
2085	70,381	9,991	14.2	33,380	47.4	27,011	38.4	0.90	1.11
2090	66,681	9,424	14.1	31,711	47.6	25,547	38.3	0.91	1.10
2095	63,125	8,887	14.1	30,075	47.6	24,162	38.3	0.91	1.10
2100	59,718	8,400	14.1	28,447	47.6	22,870	38.3	0.91	1.10
2105	56,485	7,960	14.1	26,867	47.6	21,658	38.3	0.91	1.10
2110	53,432	7,548	14.1	25,366	47.5	20,518	38.4	0.90	1.11
2115	50,555	7,147	14.1	23,976	47.4	19,432	38.4	0.90	1.11



(出典：国立社会保障・人口問題研究所（2017） pp.81-89, 245-253、単位：人、数値抽出とグラフ作成筆者)

図表6 3大都市圏の人口移動の推移（1954～2020年）

年	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
1954	535,902	260,561	275,341	104,598	95,504	9,094	275,404	184,529	90,875
1955	501,214	249,270	251,944	98,845	90,009	8,836	263,025	179,358	83,667
1956	495,422	231,855	263,567	111,446	83,577	27,869	257,089	154,491	102,598
1957	549,896	239,782	310,114	124,033	95,636	28,397	324,939	163,781	161,158
1958	551,611	257,951	293,660	112,221	101,450	10,771	293,834	183,145	110,689
1959	582,913	260,622	322,291	130,546	101,213	29,333	315,923	182,384	133,539
1960	631,361	276,095	355,266	168,046	109,071	58,975	366,904	192,833	174,071
1961	679,055	301,945	377,110	184,979	121,499	63,480	420,461	209,936	210,525
1962	739,853	351,979	387,874	199,493	139,518	59,975	451,525	252,294	199,231
1963	760,172	382,509	377,663	219,804	150,629	69,175	449,564	272,476	177,088
1964	770,720	415,015	355,705	224,805	165,290	59,515	458,816	294,134	164,682
1965	779,315	455,434	323,881	208,543	173,269	35,274	442,668	315,758	126,910
1966	764,219	471,460	292,759	195,342	175,103	20,239	426,508	324,657	101,851
1967	771,496	491,093	280,403	205,364	179,595	25,769	441,441	334,315	107,126
1968	808,536	523,795	284,741	217,180	186,116	31,064	458,914	345,359	113,555
1969	831,910	562,114	269,796	236,690	192,194	44,496	490,021	363,180	126,841
1970	858,462	588,332	270,130	241,750	196,671	45,079	483,374	388,633	94,741
1971	846,693	614,278	232,415	234,937	206,871	28,066	464,548	418,003	46,545
1972	798,375	617,846	180,529	217,392	200,121	17,271	435,486	406,120	29,366
1973	779,156	663,956	115,200	217,874	199,510	18,364	421,251	418,929	2,322
1974	712,386	639,500	72,886	195,777	193,376	2,401	377,220	400,721	-23,501
1975	676,460	610,612	65,848	175,216	184,766	-9,550	347,292	382,452	-35,160
1976	640,084	595,641	44,443	163,888	175,722	-11,834	324,297	367,073	-42,776
1977	649,987	593,190	56,797	169,000	171,778	-2,778	321,278	366,150	-44,872
1978	637,920	568,183	69,737	163,088	166,522	-3,434	309,213	349,070	-39,857
1979	626,971	573,828	53,143	156,992	163,264	-6,272	298,716	339,585	-40,869
1980	608,579	557,529	51,050	155,538	157,940	-2,402	291,578	325,988	-34,410
1981	621,572	546,681	74,891	155,082	156,756	-1,674	292,975	320,661	-27,686
1982	629,890	540,311	89,579	154,510	156,447	-1,937	292,179	313,535	-21,356
1983	628,407	519,198	109,209	148,709	152,754	-4,045	287,885	300,672	-12,787
1984	621,340	508,730	112,610	147,169	149,494	-2,325	282,563	293,737	-11,174
1985	626,612	503,965	122,647	153,134	146,228	6,906	274,879	293,789	-18,910
1986	649,423	493,702	155,721	157,346	146,375	10,971	279,238	287,754	-8,516
1987	657,523	493,879	163,644	155,430	146,854	8,576	276,955	290,990	-14,035
1988	635,206	505,070	130,136	150,891	144,977	5,914	265,710	287,011	-21,301

年	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
1989	634,405	517,190	117,215	156,503	145,282	11,221	265,119	289,061	-23,942
1990	624,722	529,677	95,045	161,121	148,503	12,618	262,839	297,873	-35,034
1991	612,673	535,968	76,705	161,013	151,159	9,854	262,969	290,412	-27,443
1992	589,455	546,107	43,348	157,868	152,684	5,184	260,482	284,525	-24,043
1993	552,752	551,587	1,165	152,767	149,084	3,683	257,356	282,347	-24,991
1994	521,728	538,642	-16,914	144,637	142,580	2,057	254,673	279,770	-25,097
1995	524,070	529,072	-5,002	145,888	143,004	2,884	255,672	294,653	-38,981
1996	522,656	504,404	18,252	141,673	142,820	-1,147	258,021	273,497	-15,476
1997	531,226	491,561	39,665	143,609	142,840	769	255,949	274,737	-18,788
1998	548,347	485,934	62,413	146,506	143,059	3,447	254,815	274,729	-19,914
1999	532,343	466,660	65,683	139,568	138,551	1,017	247,270	268,827	-21,557
2000	537,318	449,323	87,995	136,200	138,341	-2,141	238,346	269,998	-31,652
2001	553,633	436,800	116,833	137,630	140,226	-2,596	241,097	266,718	-25,621
2002	546,389	427,014	119,375	136,453	137,100	-647	232,282	260,763	-28,481
2003	532,582	424,641	107,941	136,265	133,735	2,530	231,406	254,148	-22,742
2004	518,913	418,051	100,862	139,033	130,839	8,194	226,201	246,978	-20,777
2005	521,623	406,935	114,688	144,132	129,120	15,012	223,243	238,265	-15,022
2006	529,287	397,254	132,033	148,315	130,441	17,874	221,821	235,548	-13,727
2007	540,015	384,865	155,150	148,443	130,889	17,554	219,421	235,067	-15,646
2008	528,009	376,313	151,696	144,055	130,530	13,525	215,444	226,587	-11,143
2009	505,873	388,412	117,461	131,912	136,449	-4,537	213,243	221,798	-8,555
2010	470,077	377,248	92,829	117,011	123,253	-6,242	200,663	211,113	-10,450
2011	461,287	398,478	62,809	121,100	118,040	3,060	210,729	206,520	4,209
2012	456,744	389,535	67,209	121,606	120,039	1,567	206,448	205,471	977
2013	466,844	370,320	96,524	119,807	119,954	-147	201,565	208,156	-6,591
2014	468,576	359,168	109,408	118,208	119,011	-803	195,302	207,024	-11,722
2015	487,251	367,894	119,357	122,609	123,699	-1,090	204,046	213,400	-9,354
2016	477,790	359,922	117,868	119,006	121,369	-2,363	198,532	207,867	-9,335
2017	481,289	361,510	119,779	117,509	122,488	-4,979	197,895	206,720	-8,825
2018	491,003	355,403	135,600	118,026	125,466	-7,440	199,743	207,650	-7,907
2019	497,660	352,084	145,576	116,168	127,683	-11,515	202,478	206,335	-3,857
2020	459,096	361,091	98,005	111,015	123,290	-12,275	197,540	198,658	-1,118
2021	446,808	366,367	80,441	110,481	121,718	-11,237	194,701	200,208	-5,507



(出典：総務省 (2016)、総務省 (2019)、総務省 (2022)、単位：人、数値抽出とグラフ作成筆者)

図表7-1 東京圏の総人口の推移（2015～2045年）

年次	地域	総人口		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人数	地域別割合	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
2015	東京都	13,515	37.4	1,523	11.3	8,926	66.0	3,066	22.7
	神奈川県	9,126	25.3	1,145	12.5	5,803	63.6	2,178	23.9
	埼玉県	7,267	20.1	914	12.6	4,549	62.6	1,804	24.8
	千葉県	6,223	17.2	768	12.3	3,844	61.8	1,611	25.9
	東京圏	36,131		4,350	12.0	23,122	64.0	8,659	24.0
2020	東京都	13,733	37.8	1,534	11.2	8,983	65.4	3,215	23.4
	神奈川県	9,141	25.1	1,092	11.9	5,693	62.3	2,356	25.8
	埼玉県	7,273	20.0	871	12.0	4,422	60.8	1,980	27.2
	千葉県	6,205	17.1	724	11.7	3,727	60.1	1,754	28.3
	東京圏	36,352		4,221	11.6	22,825	62.8	9,305	25.6
2025	東京都	13,846	38.2	1,508	10.9	9,066	65.5	3,272	23.6
	神奈川県	9,070	25.0	1,028	11.3	5,618	61.9	2,424	26.7
	埼玉県	7,203	19.9	819	11.4	4,350	60.4	2,034	28.2
	千葉県	6,118	16.9	675	11.0	3,653	59.7	1,791	29.3
	東京圏	36,237		4,030	11.1	22,687	62.6	9,521	26.3
2030	東京都	13,883	38.7	1,471	10.6	8,989	64.7	3,422	24.6
	神奈川県	8,933	24.9	977	10.9	5,430	60.8	2,526	28.3
	埼玉県	7,076	19.7	779	11.0	4,218	59.6	2,080	29.4
	千葉県	5,986	16.7	639	10.7	3,528	58.9	1,819	30.4
	東京圏	35,878		3,866	10.8	22,165	61.8	9,847	27.4
2035	東京都	13,852	39.2	1,443	10.4	8,734	63.1	3,675	26.5
	神奈川県	8,751	24.8	937	10.7	5,129	58.6	2,684	30.7
	埼玉県	6,909	19.6	744	10.8	4,002	57.9	2,163	31.3
	千葉県	5,823	16.5	608	10.4	3,340	57.4	1,875	32.2
	東京圏	35,335		3,732	10.6	21,205	60.0	10,397	29.4
2040	東京都	13,759	39.7	1,432	10.4	8,330	60.5	3,996	29.0
	神奈川県	8,541	24.6	917	10.7	4,757	55.7	2,868	33.6
	埼玉県	6,721	19.4	723	10.8	3,700	55.1	2,298	34.2
	千葉県	5,646	16.3	589	10.4	3,083	54.6	1,973	34.9
	東京圏	34,667		3,661	10.6	19,870	57.3	11,135	32.1
2045	東京都	13,607	40.1	1,408	10.3	8,023	59.0	4,176	30.7
	神奈川県	8,313	24.5	891	10.7	4,498	54.1	2,923	35.2
	埼玉県	6,525	19.2	698	10.7	3,492	53.5	2,335	35.8
	千葉県	5,463	16.1	569	10.4	2,906	53.2	1,989	36.4
	東京圏	33,908		3,566	10.5	18,919	55.8	11,423	33.7

(出典：社人研（2018a）pp.16, 21, 23, 25、単位 人数：千人、割合：%、数値抽出・算出筆者）

図表 7-2 名古屋圏の総人口の推移（2015～2045年）

年次	地域	総人口		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人数	地域別割合	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
2015	愛知県	7,483	66.0	1,025	13.7	4,676	62.5	1,782	23.8
	岐阜県	2,032	17.9	268	13.2	1,193	58.7	571	28.1
	三重県	1,816	16.0	234	12.9	1,074	59.1	507	27.9
	名古屋圏	11,331		1,527	13.5	6,943	61.3	2,860	25.2
2020	愛知県	7,505	66.7	985	13.1	4,611	61.4	1,909	25.4
	岐阜県	1,973	17.5	246	12.5	1,125	57.0	601	30.5
	三重県	1,768	15.7	217	12.3	1,019	57.6	532	30.1
	名古屋圏	11,246		1,448	12.9	6,755	60.1	3,042	27.0
2025	愛知県	7,456	67.4	932	12.5	4,574	61.3	1,950	26.2
	岐阜県	1,901	17.2	225	11.8	1,073	56.4	603	31.7
	三重県	1,710	15.5	199	11.6	977	57.1	534	31.2
	名古屋圏	11,067		1,356	12.3	6,624	59.9	3,087	27.9
2030	愛知県	7,359	68.0	891	12.1	4,463	60.6	2,006	27.3
	岐阜県	1,821	16.8	207	11.4	1,012	55.6	602	33.1
	三重県	1,645	15.2	185	11.2	923	56.1	537	32.6
	名古屋圏	10,825		1,283	11.9	6,398	59.1	3,145	29.1
2035	愛知県	7,228	68.6	856	11.8	4,278	59.2	2,093	29.0
	岐阜県	1,735	16.5	192	11.1	943	54.4	600	34.6
	三重県	1,576	15.0	173	11.0	864	54.8	539	34.2
	名古屋圏	10,539		1,221	11.6	6,085	57.7	3,232	30.7
2040	愛知県	7,071	69.2	836	11.8	3,997	56.5	2,238	31.7
	岐阜県	1,646	16.1	181	11.0	852	51.8	613	37.2
	三重県	1,504	14.7	164	10.9	785	52.2	554	36.8
	名古屋圏	10,221		1,181	11.6	5,634	55.1	3,405	33.3
2045	愛知県	6,899	69.8	812	11.8	3,803	55.1	2,285	33.1
	岐阜県	1,557	15.7	170	10.9	784	50.4	603	38.7
	三重県	1,431	14.5	156	10.9	728	50.9	547	38.2
	名古屋圏	9,887		1,138	11.5	5,315	53.8	3,435	34.7

(出典：社人研 (2018a) pp.16, 21, 23, 25、単位 人数：千人、割合：%、数値抽出・算出筆者)

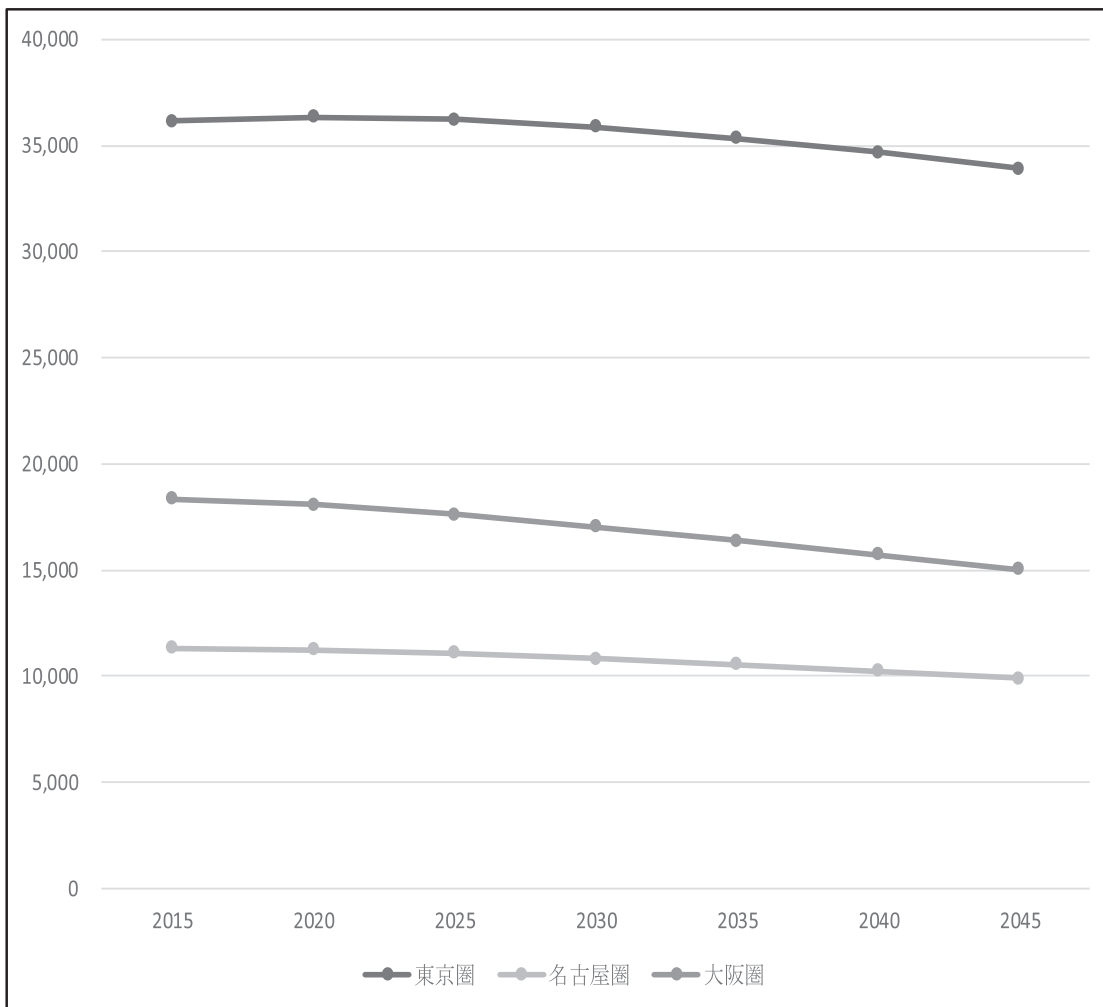
図表7-3 大阪圏の総人口の推移（2015～2045年）

年次	地域	総人口		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人数	地域別割合	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
2015	大阪府	8,839	48.2	1,098	12.4	5,423	61.4	2,319	26.2
	兵庫県	5,534	30.2	710	12.8	3,322	60.0	1,502	27.1
	京都府	2,610	14.2	316	12.1	1,576	60.4	719	27.5
	奈良県	1,364	7.4	170	12.5	803	58.9	392	28.7
	大阪圏	18,347		2,294	12.5	11,124	60.6	4,932	26.9
2020	大阪府	8,732	48.3	1,027	11.8	5,264	60.3	2,441	28.0
	兵庫県	5,443	30.1	662	12.2	3,175	58.3	1,607	29.5
	京都府	2,574	14.2	296	11.5	1,519	59.0	759	29.5
	奈良県	1,320	7.3	156	11.8	746	56.5	418	31.7
	大阪圏	18,069		2,141	11.8	10,704	59.2	5,225	28.9
2025	大阪府	8,526	48.4	950	11.1	5,148	60.4	2,428	28.5
	兵庫県	5,306	30.1	608	11.5	3,064	57.7	1,634	30.8
	京都府	2,510	14.3	274	10.9	1,474	58.7	762	30.4
	奈良県	1,265	7.2	141	11.1	703	55.6	421	33.3
	大阪圏	17,607		1,973	11.2	10,389	59.0	5,245	29.8
2030	大阪府	8,262	48.5	888	10.7	4,929	59.7	2,445	29.6
	兵庫県	5,139	30.2	563	11.0	2,917	56.8	1,659	32.3
	京都府	2,431	14.3	255	10.5	1,410	58.0	766	31.5
	奈良県	1,202	7.1	129	10.7	654	54.4	420	34.9
	大阪圏	17,034		1,835	10.8	9,910	58.2	5,290	31.1
2035	大阪府	7,963	48.6	836	10.5	4,608	57.9	2,519	31.6
	兵庫県	4,949	30.2	525	10.6	2,726	55.1	1,698	34.3
	京都府	2,339	14.3	239	10.2	1,323	56.6	777	33.2
	奈良県	1,136	6.9	119	10.5	598	52.6	419	36.9
	大阪圏	16,387		1,719	10.5	9,255	56.5	5,413	33.0
2040	大阪府	7,649	48.7	804	10.5	4,192	54.8	2,653	34.7
	兵庫県	4,743	30.2	500	10.5	2,472	52.1	1,770	37.3
	京都府	2,238	14.3	228	10.2	1,203	53.8	808	36.1
	奈良県	1,066	6.8	111	10.4	531	49.8	424	39.8
	大阪圏	15,696		1,643	10.5	8,398	53.5	5,655	36.0
2045	大阪府	7,335	48.9	768	10.5	3,910	53.3	2,657	36.2
	兵庫県	4,532	30.2	474	10.5	2,294	50.6	1,764	38.9
	京都府	2,137	14.2	216	10.1	1,113	52.1	807	37.8
	奈良県	998	6.7	104	10.4	483	48.4	410	41.1
	大阪圏	15,002		1,562	10.4	7,800	52.0	5,638	37.6

(出典：社人研（2018a）pp.16, 21, 23, 25、単位 人数：千人、割合：％、数値抽出・算出筆者)

図表 7-4 3大都市圏の総人口の推移 (2015~2045年)

年	東京圏		名古屋圏		大阪圏		全国	
	人口数	増減率	人口数	増減率	人口数	増減率	人口数	増減率
2015	36,131		11,331		18,347		127,095	
2020	36,352	0.6	11,246	-0.8	18,069	-1.5	125,325	-1.4
2025	36,237	-0.3	11,067	-1.6	17,607	-2.6	122,544	-2.2
2030	35,878	-1.0	10,825	-2.2	17,034	-3.3	119,125	-2.8
2035	35,335	-1.5	10,539	-2.6	16,387	-3.8	115,216	-3.3
2040	34,667	-1.9	10,221	-3.0	15,696	-4.2	110,919	-3.7
2045	33,908	-2.2	9,887	-3.3	15,002	-4.4	106,421	-4.1



(出典：社人研 (2018a) pp.16, 21, 23, 25、単位 人口数：千人、増減率：%、数値抽出・算出とグラフ作成筆者)

表8 人口規模からみた活動的都市と衰退市町村

市町村の 人口規模	市町村数	上位20%に含まれる市町村数					下位20%に含まれる市町村数				
		0-3	4	5	6	7	1-3	4	5	6	7
100万人以上	12			3	3	6					
50万～100万人	17	4	2	9		2					
30万～50万人	43	12	15	8	6	2					
20万～30万人	37	15	10	7	2	3					
10万～20万人	152	93	31	16	6	3	3				
5万～10万人	261	199	22	13	6		21				
3万～5万人	243	164	15	8	1	1	54				
1万～3万人	442	191	21	5	6		185	24	6	4	
1万人未満	505	94	11	2	1		205	88	57	36	11
市町村合計	1,712	772	127	71	31	17	468	112	63	40	11

活動的都市：4～7指標が上位20%に含まれる市町村

衰退市町村：4～7指標が下位20%に含まれる市町村

上位・下位20%に含まれる市町村を欠く場合は「上位20%に含まれる市町村数0-3」に含めて計算した。

福島県7町村を除く。

(出典：森川(2018) p.226)